

自動車の保有と利用

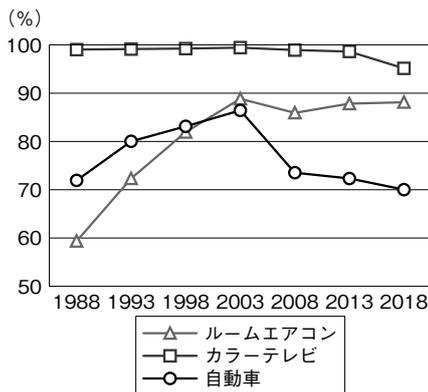
大臣官房総合政策課 杉山 渉／石神 哲人

本稿では、近年取り巻く環境が大きく変化している自動車市場の動向を考察していく。

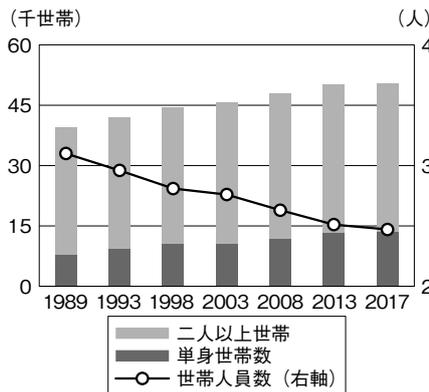
自動車業界の現状

- ・ 国民生活を大きく変化させてきた耐久消費財3Cの普及率をみると、ルームエアコンとカラーテレビが現在も高水準を維持している一方で、自動車だけが2003年以降減少基調になっていることが分かる（図表1）。
- ・ 普及率を世帯数と保有台数に分解して減少要因を考えると、世帯数は単身世帯の増加や核家族化の進行により堅調に増加してきた。逆に乗用車の保有台数は2003年頃より増加幅が緩やかとなり、世帯数の増加ほど自動車の保有台数は増加していないものと考えられる。（乗用車複数保有率：2003年、38.5％／2017年、35.9％）（図表2、3）。
- ・ 以降、本稿では、近年変化している自動車に対する消費者の動向について考察していくこととする。

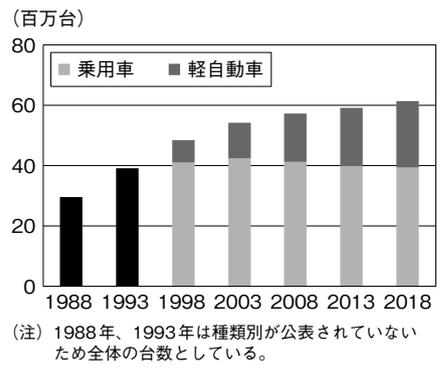
図表1 3Cの普及率



図表2 世帯の状況



図表3 乗用車の保有台数の推移

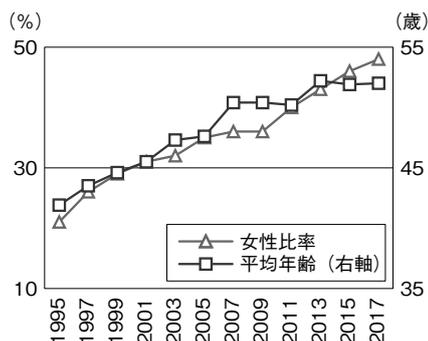


(注) 普及率=保有世帯数/調査世帯×100

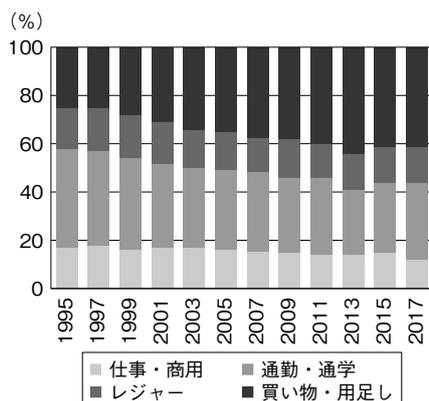
自動車の保有背景の分析

- ・ 近年、主運転手の性別や年齢は大きく変化しており、女性比率、高齢者比率ともに増加している。また、自動車の使用目的に占める買い物の割合が高まっていること、走行距離が短くなっていることも分かるが、自宅周辺で買い物をする際に自動車を使用する女性や高齢者が近年増加しているからだと考えられる（図表4、5）。
- ・ 結果、こうした走行距離の短縮化は乗用車の摩耗や故障リスクの減少につながり、乗用車の品質向上等も相まって、乗用車の買替サイクルの長期化が進んでいると考えられる（図表6）。

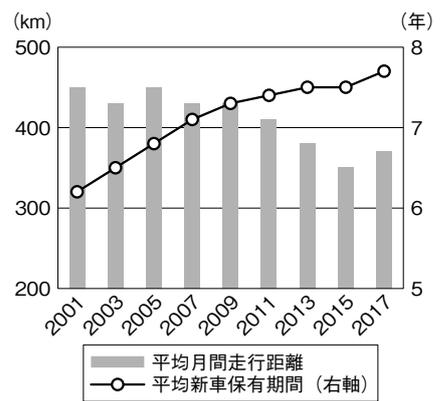
図表4 主運転手の性別と年齢



図表5 自動車の使用目的



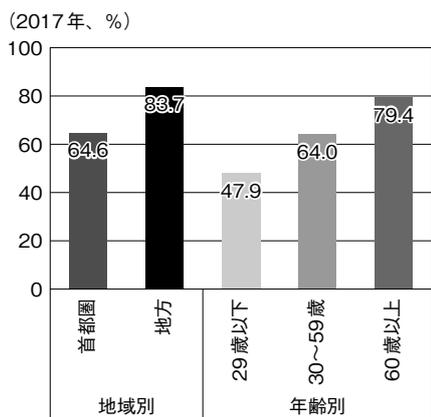
図表6 走行距離・保有期間



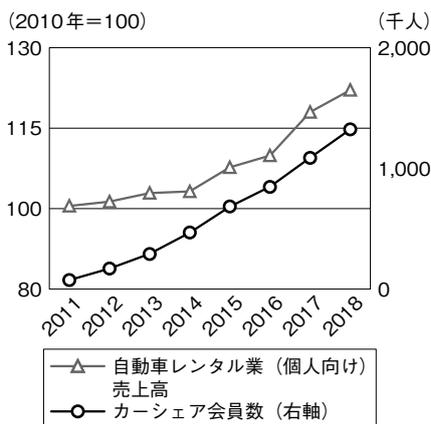
自動車の保有意識の変化

- ・次に、全体の保有台数の増加幅が縮小傾向である要因を探る。
- ・地域別にみれば大都市圏に住む人々の保有率が低いこと、年齢別にみれば若者の保有率が低いことが一部影響していると考えられるだろう。(図表7)
- ・また、近年のレンタカーやカーシェア市場の伸びも、移動の利便性や柔軟性を高めており自動車保有の伸びの縮小要因であることが伺える(図表8)。
- ・ただし、直近の約20年では、運転免許人口は緩やかに増加してきた(図表9)。運転免許人口が依然として高水準にあることやレンタカーとカーシェアの市場が拡大していることを踏まえれば、一定程度は自動車の利用意欲があると考えられるが、一部の層では自動車を保有するという意識が薄くなってきていると推察される。

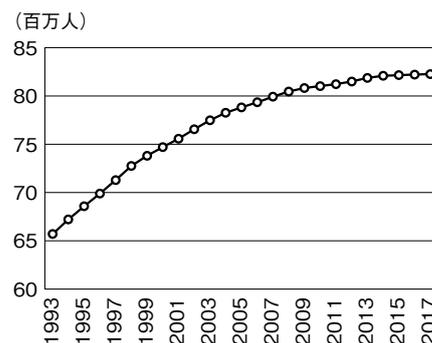
図表7 地域別・年齢別の保有率



図表8 レンタカーとカーシェアの推移



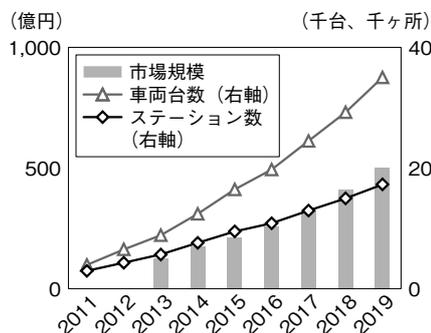
図表9 運転免許人口の推移



自動車の利用意識とカーシェア

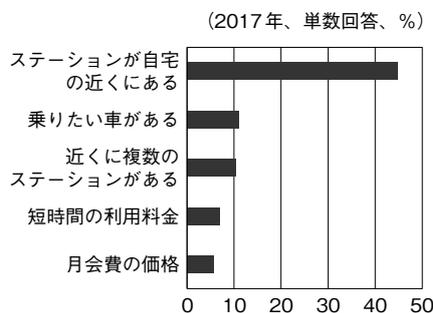
- ・首都圏や若者層等の一部において、自動車の保有から利用へ意識が変化していることが確認できた。カーシェアで利用されている車両台数は、2018年では約2万9,000台と全体の保有台数の約6,000万台と比較して少ない。カーシェア市場は拡大を続けているが、まだ大きな市場ではないだろう(図表10)。
- ・アンケート調査によると、カーシェアの入会理由は「ステーションが自宅の近くにある」という理由が最も多く、市場拡大のためにはインフラの整備が重要であると考えられる(図表11)。
- ・カーシェアの利用用途が買い物から旅行まで多岐に渡っていることから、活用の場は多いと考えられ、ターゲットを絞り込みインフラを整備すれば、引き続き成長の余地はあると推察される(図表12)。

図表10 カーシェア市場

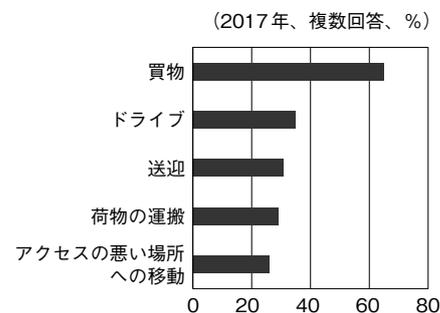


(注1) 市場規模は、タイムズ24株のカーシェア売上×全体のカーシェア台数/タイムズ24株のカーシェア台数で筆者推計。
 (注2) 2011年、2012年はデータ不十分のため、市場規模の推計はしていない。

図表11 カーシェアの入会理由(上位5つ)



図表12 カーシェアの利用用途(上位5つ)



(出典) 内閣府「消費状況調査」(一社)日本自動車工業会「乗用車市場動向調査」、国土交通省「国土交通白書」「国民意識調査」、警視庁「運転免許統計」、経済産業省「第3次産業活動指数」、タイムズ24(株)「カーシェアリングに関するアンケート」、カレコ・カーシェアリングクラブ「会員アンケート2017」、(公社)交通エコロジー・モビリティ財団「全国のカーシェアリング事例一覧」

(注) 文中、意見に関する部分は全て筆者の私見である。